

平成17年2月18日

各位

会社名 アサヒプリテック株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 寺山満春  
(コード番号 5855 東証第1部)  
問合せ先 総務部長 東浦知哉  
(TEL.078-333-5602)

## 株式交換契約書の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成17年2月21日付けをもって株式交換契約書を締結のうえ、平成17年4月11日を期して、簡易株式交換により株式会社塩入建材を完全子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 株式交換の目的

#### **(1) ワンストップ型ソリューション体制の強化**

株式会社塩入建材は昭和60年設立以来、土木工事・建築物解体関連工事を主業として成長してきました。長野オリンピック特需以降、土木工事が低迷することや循環型社会基本法に基く建設リサイクル法施行等業界を取り巻く環境変化を見据えて産業廃棄物処理事業に参入してきました。近年は土木、解体工事から発生する残土、砕石、砂の再生やコンクリート塊、木材等の処理ビジネスの割合を年々高めております。今後は顧客ニーズの多様化に沿う体制確立の観点から廃プラスチック処理についても取組む計画です。

同社は当社の廃棄物処理におけるワンストップ型ソリューション体制強化の戦略と同一の考え方を有し、今後、当社の環境保全事業分野の拡大・充実に資するものと考えております。

#### **(2) リサイクル処理モデル全国展開の追求**

株式会社塩入建材の優位性は、既に効率的なリサイクルモデルを長野県において形成していることにあります。

同社の処理工場は、建設リサイクル法にいう特定建設資材廃棄物として指定されているコンクリート塊、アスファルト塊および建設発生木材を再資源化するものであります。特にコンクリート塊は長野市周辺の国土交通省管轄工事にかかる再資源化受入施設に指定されています。受け入れたコンクリート塊は同社処理工場にて分別・破碎後各種工事用資材として自社工事および他社工事に再利用されています。また建設発生土についても同社処理工場にて再生するリサイクルモデルをつくり上げており、長野県より県管轄土木工事に用いる復元盛土に指定されています。建設発生土についても自社工事は元より他社工事においても利用されています。建設発生土再生事業は長野県より「新建設産業創出モデル事業」としての認定を受け2004年9月に優秀賞を受けております。これらに木材チップのリサイクルも加えた建設系資源における統合的な循環処理体系を、今後の当社における事業運営展開の一つのビジネスモデルとして、全国展開する可能性を追求していきます。

## 2. 株式交換の条件等

### (1) 株式交換の日程

平成17年2月18日 株式交換契約書承認取締役会  
平成17年2月21日(予定) 株式交換契約書の締結  
平成17年4月11日(予定) 株式交換日

本株式交換は、商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては株式交換契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

### (2) 株式交換比率

	アサヒプリテック株式会社 (完全親会社)	株式会社塩入建材 (完全子会社)
株式交換比率	1	2,000

#### (注) 株式の割当比率

株式会社塩入建材の株式1株に対して、  
アサヒプリテック株式会社の株式2,000株を割当てます。

#### 株式交換比率の算定根拠

第三者機関である山崎想夫公認会計士事務所に両社の株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間において協議した結果、上記のとおり合意しました。

#### 第三者機関による算定結果、算定方法および算定の根拠

山崎想夫公認会計士事務所は、アサヒプリテック株式会社については株式市価基準方式(平成16年11月1日から平成17年1月31日までの東京証券取引所による終値平均)、株式会社塩入建材については時価純資産方式ならびにディスカунティド・キャッシュフロー(DCF)法により株価を算出し、これらの結果をもとに交換比率を算定しました。

#### 株式交換により交付する株式数

アサヒプリテック株式会社普通株式530,000株

新株の発行は行わず、自己株式530,000株を割当交付します。

### (3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

### 3. 株式交換の当事会社の概要

(1)商号	アサヒプリテック株式会社 (完全親会社)	株式会社塩入建材 (完全子会社)
(2)事業内容	貴金属リサイクル事業、 環境保全事業	土木工事・建築物解体工事、 各種産業廃棄物処理、建設発 生土再生事業等
(3)設立年月日	昭和 39 年 4 月 20 日	昭和 60 年 5 月 1 日
(4)本店所在地	兵庫県神戸市東灘区 魚崎浜町 21 番地	長野県長野市南長池 478-1
(5)代表者	代表取締役社長 寺山満春	代表取締役社長 塩入秀夫
(6)資本金	2,737 百万円(交換契約時点)	40 百万円(交換契約時点)
(7)発行済株式総数	21,590,240 株(交換契約時点)	265 株(交換契約時点)
(8)総資産	26,243 百万円(弐 16.3.31)	818 百万円(弐 16.4.30)
(9)株主資本	19,337 百万円(弐 16.3.31)	405 百万円(弐 16.4.30)
(10)決算期	3 月 31 日	4 月 30 日
(11)従業員数	723 名(弐 16.3.31)	60 名(弐 16.4.30)
(12)主要取引先	富士写真フイルム(株)、三井物産 (株)、住商マテリアル(株)	(株)浅沼組、(株)大林組、 前田建設工業(株)
(13)大株主及び持株比率 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	寺山満春 11.43% 寺山正道 10.27% 日本スタートラスト信託銀行 3.11%	塩入秀夫 76% 塩入紀子 20% 佐藤千枝 4%

#### (14)最近 2 決算期実績および今期業績予想 (単位：百万円)

	アサヒプリテック株式会社 (完全親会社)			株式会社塩入建材 (完全子会社)		
	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期予想	15 年 4 月期	16 年 4 月期	17 年 4 月期予想
売上高	34,647	34,125	41,000	1,044	931	1,000
営業利益	2,033	2,103	2,900	47	39	100
経常利益	2,027	2,118	2,900	47	49	100
当期純利益	1,020	961	1,500	130	40	50

#### 4．株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

両社の商号、事業内容、本店所在地および当社の代表者については、「3．株式交換の当事会社の概要」から変更はありません。

(2) 資本金

本株式交換により両社の資本金は増加しません。

(3) 株式交換日の前に就任した役員の任期

株式交換日の前に就任した当社の取締役および監査役の任期は、本株式交換により変更されません。

(4) 業績に与える影響

本株式交換日が平成 17 年 4 月 11 日を予定していることから、平成 17 年 3 月期の当社連結業績への影響はございません。

しかしながら、中長期的には当社グループの廃棄物処理におけるワンストップソリューション体制の強化に貢献し、当社グループの環境保全事業分野の拡大・充実に資するものと考えております。

以上